【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第78期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　松　田　芳　明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経理部管掌　田　中　善　則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　経理部管掌　田　中　善　則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	288,248	391,363	687,843
経常利益	(百万円)	8,439	17,677	23,549
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	6,106	12,202	16,753
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,983	11,975	21,531
純資産	(百万円)	102,788	129,729	119,049
総資産	(百万円)	183,057	214,020	227,771
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	235.77	472.18	647.59
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.9	60.3	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,691	12,918	△8,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,513	△808	△4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,374	△11,360	16,274
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	13,660	15,379	14,501

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４ 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,750百万円減少し、214,020百万円となりました。これは主として棚卸資産の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,430百万円減少し、84,291百万円となりました。これは主として短期借入金及び前受金の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10,679百万円増加し、129,729百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

② 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復が見られたものの、中東情勢の影響やインフレ圧力などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもとで、国内外における生産拠点の整備・活用を推進し、貴金属原料の安定的な確保、製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、グローバルに展開する調達網を最大限に活用して、多様化する顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高391,363百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益16,804百万円（前年同期比108.5%増）、経常利益17,677百万円（前年同期比109.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益12,202百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（貴金属関連事業）

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界の電子デバイス分野では、AIデータセンター関連需要が堅調に推移し、産業機器・民生機器向け需要も緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当事業においては、宝飾分野の貴金属リサイクル取扱量が減少したものの、電子デバイス分野を対象とした貴金属リサイクルの取扱量及び製商品の販売量は増加しました。また、貴金属相場が前年同期を上回る水準で推移したことなどにより、売上高及び営業利益は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は328,205百万円（前年同期比44.1%増）、営業利益は15,047百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

（食品関連事業）

当事業の主力顧客である食品製造業界は、相次ぐ物価上昇に伴い個人消費における節約志向が一段と強まるなど、需要面では厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中で、当事業においては、水産品及び畜産品の販売量が減少しましたが、農産品の販売量増加や全体的な販売単価の上昇による売上高の増加に加え、価格転嫁や付加価値向上の取り組みによる収益性の改善が進み、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は63,178百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,757百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

③　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ878百万円増加し、15,379百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は12,918百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益及び棚卸資産の減少による資金の増加と、仕入債務の減少、法人税等の支払い及びその他に含まれる前受金の減少による資金の減少との差引によるものです。なお、前年同期の3,691百万円の資金の増加に比べ9,227百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は808百万円となりました。これは主として工場設備新設等の有形固定資産の取得による資金の減少と、投資有価証券の売却及び定期預金の払戻による資金の増加との差引によるものです。なお、前年同期の2,513百万円の支出に比べ1,705百万円支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により減少した資金は11,360百万円となりました。これは主として短期借入金及び長期借入金の返済、並びに配当金の支払いによる資金の減少によるものです。なお、前年同期の1,374百万円の資金の増加に比べ12,734百万円減少しました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は179百万円であります。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,908,581	26,908,581	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	26,908,581	26,908,581	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	26,908,581	―	3,559	―	4,008

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿１－26－２	3,470	13.39
松　田　芳　明	東京都新宿区	2,920	11.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	2,120	8.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	946	3.65
明治安田生命保険相互会社(常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海１－８－12	931	3.59
對　馬　純　子	東京都中野区	773	2.99
松　田　和　子	東京都中野区	743	2.87
住友生命保険相互会社(常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海１－８－12	665	2.57
松　田　邦　子	東京都中野区	505	1.95
松　田　洋　明	東京都新宿区	484	1.87
計	－	13,562	52.33

(注) １　上記のほか当社所有の自己株式991千株があります。
２　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合の算定上、発行済株式総数から控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(75千株)を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 991,500	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,841,300	258,413	－
単元未満株式	普通株式 75,781	－	－
発行済株式総数	26,908,581	－	－
総株主の議決権	－	258,413	－

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する株式が75,200株(議決権752個)含まれております。なお、当該議決権752個は議決権不行使となっております。
３　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株及び証券保管振替機構の株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	新宿区西新宿１－26－２	991,500	-	991,500	3.68
計	―	991,500	-	991,500	3.68

(注) 「自己名義所有株式数」欄の株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

（１）取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の変更は次の通りであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 金属・環境営業本部長	取締役 常務執行役員 金属・環境営業本部長	山﨑　隆一	2026年６月24日
取締役 常務執行役員 食品事業部長兼営業管理部長	取締役 上席執行役員 食品事業部長兼営業管理部長	石禾　健二	2026年６月24日

（２）執行役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動はありません。

なお、役職の変更は次の通りであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 金属・環境海外本部長	執行役員 金属・環境海外本部長	西出　悌順	2026年６月24日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	15,410
受取手形及び売掛金	48,762	49,521
商品及び製品	45,252	41,550
仕掛品	875	1,026
原材料及び貯蔵品	46,145	34,088
未収入金	2,881	3,325
その他	12,239	11,560
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	170,704	156,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,785	23,054
減価償却累計額	△8,968	△9,325
建物及び構築物（純額）	13,816	13,728
機械装置及び運搬具	22,110	22,673
減価償却累計額	△16,858	△17,595
機械装置及び運搬具（純額）	5,251	5,077
土地	16,944	16,959
リース資産	1,605	1,633
減価償却累計額	△1,028	△1,125
リース資産（純額）	577	507
建設仮勘定	3,823	3,660
その他	1,894	1,944
減価償却累計額	△1,542	△1,595
その他（純額）	351	348
有形固定資産合計	40,765	40,282
無形固定資産		
その他	3,005	2,733
無形固定資産合計	3,005	2,733
投資その他の資産		
投資有価証券	9,792	11,082
繰延税金資産	425	427
その他	3,165	3,113
減価償却累計額	△69	△79
その他（純額）	3,095	3,034
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	13,295	14,526
固定資産合計	57,067	57,542
資産合計	227,771	214,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,011	24,315
短期借入金	25,797	10,748
１年内返済予定の長期借入金	5,171	5,953
リース債務	241	206
未払法人税等	5,156	5,223
賞与引当金	2,003	2,169
未払金	1,333	1,416
前受金	15,218	2,647
その他	3,064	2,651
流動負債合計	83,998	55,331
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	20,803	25,161
リース債務	351	316
繰延税金負債	1,500	1,444
役員株式給付引当金	40	67
退職給付に係る負債	682	651
その他	1,245	1,218
固定負債合計	24,723	28,959
負債合計	108,721	84,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	103,986	114,893
自己株式	△1,688	△1,688
株主資本合計	109,866	120,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,675
繰延ヘッジ損益	2,112	1,086
為替換算調整勘定	4,514	4,862
退職給付に係る調整累計額	630	564
その他の包括利益累計額合計	8,595	8,189
非支配株主持分	587	767
純資産合計	119,049	129,729
負債純資産合計	227,771	214,020

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	288,248	391,363
売上原価	267,535	361,107
売上総利益	20,713	30,256
販売費及び一般管理費	※ 12,654	※ 13,451
営業利益	8,059	16,804
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	25	26
持分法による投資利益	626	1,090
その他	100	246
営業外収益合計	761	1,371
営業外費用		
支払利息	240	363
為替差損	88	86
その他	52	48
営業外費用合計	381	498
経常利益	8,439	17,677
特別利益		
投資有価証券売却益	―	203
特別利益合計	―	203
税金等調整前中間純利益	8,439	17,880
法人税、住民税及び事業税	2,535	5,212
法人税等調整額	△349	291
法人税等合計	2,185	5,504
中間純利益	6,254	12,376
非支配株主に帰属する中間純利益	147	174
親会社株主に帰属する中間純利益	6,106	12,202

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	6,254	12,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	337
繰延ヘッジ損益	△2,043	△1,011
為替換算調整勘定	△498	335
退職給付に係る調整額	△12	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	3
その他の包括利益合計	△2,271	△400
中間包括利益	3,983	11,975
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,867	11,796
非支配株主に係る中間包括利益	115	179

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,439	17,880
減価償却費	1,784	1,915
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	394	166
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48	△130
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	―
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	―
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	13	27
受取利息及び受取配当金	△35	△35
支払利息	240	363
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△203
持分法による投資損益（△は益）	△626	△1,090
売上債権の増減額（△は増加）	△5,089	△669
未収入金の増減額（△は増加）	△808	△442
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,465	15,675
仕入債務の増減額（△は減少）	2,870	△1,748
未払金の増減額（△は減少）	984	264
その他	1,696	△13,853
小計	6,344	18,106
利息及び配当金の受取額	362	239
利息の支払額	△158	△361
法人税等の支払額	△2,856	△5,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,691	12,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	880	53
有形固定資産の取得による支出	△2,899	△1,145
無形固定資産の取得による支出	△392	△49
投資有価証券の売却による収入	53	303
その他	△155	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,513	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,687	△15,104
長期借入れによる収入	10,000	8,100
長期借入金の返済による支出	△2,498	△2,961
配当金の支払額	△1,036	△1,295
自己株式の取得による支出	△292	△0
その他	△111	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	△11,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,231	878
現金及び現金同等物の期首残高	11,428	14,501
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,660	※ 15,379

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計４行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
借入枠	3,000	3,000
借入実行残高	―	―
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運送費及び保管費	1,742	1,862
給与手当及び賞与	2,717	2,950
貸倒引当金繰入額	△2	△13
賞与引当金繰入額	1,102	1,428
退職給付費用	142	93
役員退職慰労引当金繰入額	10	―
執行役員退職慰労引当金繰入額	1	―
役員株式給付費用	13	27
減価償却費	693	615

（注）前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	14,509	15,410
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△848	△31
現金及び現金同等物	13,660	15,379

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,036	40.00	2025年３月31日	2025年６月26日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,295	50.00	2025年９月30日	2025年12月11日

(注)　2025年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,295	50.00	2026年３月31日	2026年６月25日

(注)　2026年６月24日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,555	60.00	2026年９月30日	2026年12月11日

(注)　2026年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年２月28日に行われた株式会社山陽レックとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映させております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、株式会社山陽レックとの企業結合の同日に株式会社フラップリソースの全株式を取得し、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	227,713	60,534	288,248	―	288,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	21	21	△21	―
計	227,713	60,556	288,270	△21	288,248
セグメント利益	6,317	1,742	8,059	―	8,059

(注) 1　調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
2　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3　前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,205	63,158	391,363	―	391,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	20	20	△20	―
計	328,205	63,178	391,384	△20	391,363
セグメント利益	15,047	1,757	16,804	―	16,804

(注) 1　調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
2　セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	222,612	―	222,612
電子材料	1,357	―	1,357
食品加工原材料	―	60,182	60,182
その他	3,743	352	4,095
顧客との契約から生じる収益	227,713	60,534	288,248
外部顧客への売上高	227,713	60,534	288,248

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	322,672	―	322,672
電子材料	1,929	―	1,929
食品加工原材料	―	62,877	62,877
その他	3,604	280	3,884
顧客との契約から生じる収益	328,205	63,158	391,363
外部顧客への売上高	328,205	63,158	391,363

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	235円77銭	472円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,106	12,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	6,106	12,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,899	25,841

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として計上し、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間17,240株、当中間連結会計期間75,200株）。
３　前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第78期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,555百万円
②　１株当たりの金額　60円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

(注)　2026年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１２日

松田産業株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　裕　輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　岡　浩　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。